

平成 30 年度

事業報告及び附属明細書

平成 30 年 4 月 1 日から  
平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人国際農林業協働協会



# 目 次

## 平成30年度事業報告及び附属明細書

### 組織運営

I 会議の開催	1
II 役員の異動	2
III 会員の異動	2
IV 監査	2
会員名簿	3
役員名簿	5

### 事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）	7
II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）	7
1 国庫補助事業	7
2 政府関係機関等受託事業関係	7
3 その他受託事業関係	9
4 自主事業関係	9
III 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業（公益目的事業3）	10
平成30年度事業報告附属明細書	11



## 第1号議案

# 平成30年度事業報告

## 組織運営

### I 会議の開催

#### 1. 第1回理事会

期 日 平成30年6月8日(金)

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成29年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 平成29年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について

第3号議案 理事候補者について

第4号議案 賛助会員の入会について

第5号議案 定時会員総会の招集について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行状況の報告

#### 2. 定時会員総会

期 日 平成30年6月27日(水)

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成29年度事業報告及び附属明細書の報告について

第2号議案 平成29年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の報告について

第3号議案 平成30年度会費及び賛助会費の決定について

第4号議案 理事の補欠選任について

第5号議案 平成30年度事業計画書、収支予算書等の報告について

#### 3. 第2回理事会

期 日 平成31年3月26日(火)

場 所 ホテルアジア会館

議 事

- 第1号議案 平成31年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの承認について
- 第2号議案 平成31年度会費及び賛助会費の承認について
- 第3号議案 賛助会員の入会について
- 報告事項 会長及び専務理事の職務執行状況の報告

## II 役員の変動

### 1. 理事

- 辞任 平成30年6月27日(水) 関 康洋  
花澤達夫
- 就任 平成30年6月27日(水) 岩元明久  
田辺義貴

### 2. 監事

異動なし

## III 会員の異動

### 1. 正会員

- 退会 日本醤油協会  
(公財)中央果実協会

### 2. 法人賛助会員

異動なし

## IV 監査

1. 平成30年11月27日 会計監査人による期中監査
2. 平成31年4月1日 会計監査人による実査・確認
3. 令和元年5月20日～21日 会計監査人による平成30年度財務諸表等の監査
4. 令和元年5月31日 監事による平成30年度決算及び業務の監査

## 公益社団法人国際農林業協働協会役員名簿

平成31年3月31日

役 職 名	氏 名	勤 務 先 及 び 役 職
会 長	松 原 英 治	東京農業大学 非常勤講師
専務理事	藤 岡 典 夫	常 勤
理 事	板 垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
理 事	岩 元 明 久	一般社団法人全国農業改良普及支援協会 副会長
理 事	大 平 正 三	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 企画部長
理 事	小 林 憲	一般社団法人大日本水産会 常務理事
理 事	田 辺 義 貴	一般財団法人食品産業センター 専務理事
監 事	織 田 哲 雄	公益財団法人食品等流通合理化促進機構 専務理事
監 事	今 野 正 弘	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関 常務理事
計	理 事 7名、 監 事 2名	

(注) 理事、監事の順位は50音順である。



公益社団法人国際農林業協働協会 正会員名簿

平成31年3月31日

1	愛知学院大学
2	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関
3	NTCインターナショナル株式会社
4	海外貨物検査株式会社
5	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会
6	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会
7	協同組合日本飼料工業会
8	株式会社三祐コンサルタンツ
9	一般財団法人食品産業センター
10	一般社団法人食品需給研究センター
11	一般社団法人全国農業会議所
12	一般社団法人全国農業改良普及支援協会
13	公益社団法人全国農業共済協会
14	全国農業協同組合中央会
15	一般社団法人大日本水産会
16	公益社団法人畜産技術協会
17	公益社団法人日本水産資源保護協会
18	日本甜菜製糖株式会社
19	日本肥料アンモニア協会
20	公益財団法人日本豆類協会
21	株式会社VSOC

(50音順)



## 事業内容

### I 政府所有米の貸付及び返還事業(公益目的事業 1)

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 18.6 億円、WFP から 8.3 億円の償還を受け、国庫に 111.7 億円を返納した。そのための差額補填額は 84.8 億円となり、国庫補助金でこれに充てた。

### II 調査・統計・資料収集事業(公益目的事業 2)

#### 1. 国庫等補助事業

次の事業について国庫等の補助を受けて実施した。

##### (1) アジア・アフリカ地域の農業者に対する農業生産技術指導事業(ミャンマー) (農林水産省)

ミャンマー農家の生産力や所得向上を図り、日本企業が求める質・量の農産物の供給を可能にするため、黒ゴマ栽培農家および普及員を対象に、品質安定化のための収穫後処理技術等基礎的な農業技術の指導を行った。

##### (2) 養蜂経営における女性の貢献調査事業(日本中央競馬会)

日本国内における養蜂業での女性の貢献について調査し、報告書を取りまとめた。

#### 2. 政府関係機関等受託事業

企画競争等を通じて、下記の事業を単独又は民間企業と共同して、独立行政法人国際協力機構(JICA)等から受託し、実施した。

注：( )は委託元

##### (1) コートジボワール国国産米振興プロジェクト(NTC インターナショナル(株)とのJV) (独立行政法人 国際協力機構：JICA)

西アフリカのギニア湾に面するコートジボワール国は恵まれた自然環境によって農業生産のポテンシャルは高いが、近年増加するコメの需要量に国内の

生産が追いつかない現状に鑑み、同国政府が国産米振興を目的とした技術協力を日本国政府に要請し、平成26年1月より5ヵ年間の技術協力プロジェクトとして発足した。①ステークホルダーの対話の促進、②研修を通じて得られた知識・技術の活用、③選定された生産者グループおよび精米業者ならびに流通業者の能力強化、④ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みの加速、の4つの成果達成が期待されており、平成30年度は、①クレジット管理/農民組織、②稲作栽培技術/組織育成(1)/研修支援(1)/モニタリング(1)、③イネ種子生産技術の3専門家を派遣した。

(2) ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェクト(同上)  
(株) VSOC との JV)

ブルキナファソ国政府は、輸出作物の多様化という観点からゴマを含む農産物の振興を進めてきた。このプロジェクトは、ゴマの生産性の改善や新品種の導入、ゴマ関係者のマーケティング能力の改善などを通じ、対象農家のゴマの生産性と収入の改善を支援することを目的として、平成28年度から実施している。平成30年度は、中核農家を対象とした栽培技術研修を通じたゴマの生産性改善等を支援するため、①副総括/流通、②普及1 (FFS/FBS 実施・運営)、③普及2 (農民組織化)・収穫後処理、④農薬管理の4専門家を派遣した。

(3) ミャンマーイネ保証種子流通促進プロジェクト(同上)  
(株) VSOC との JV)

コメの生産性および品質の双方を向上させる取り組みとして、JICAではこれまで、品質の保証された保証種子 (CS:Certified Seed) の供給体制強化を支援してきた。その結果、CS増殖・普及に対する取り組みが本格化しつつあるが、一方、CSの供給量はいまだに需要量の1-2%程度といわれる。

本プロジェクトでは、エーヤワディ地域およびサガイン地域を対象地域として、対象地域における保証種子流通量が増大することを目標に、①保証種子の生産・活用促進のための官民連携の強化、②保証種子の圃場審査・生産技術普及を担う普及員及び種子圃場職員の能力強化、③保証種子の生産物審査の効率性向上、④保証種子の需要増加のための啓発強化に取り組む。

平成29年10月よりプロジェクトが始まり、平成30年度は、副総括/市場育成、生産物審査/圃場審査、普及実務/認証システム改善、農業機械(収穫後処理)/種子センター(2)-1の各専門家を派遣した。

(4) モンゴル国地方での生計維持を目指した養蜂振興プロジェクト (JICA 草の根技術協力事業) (同上)

平成 27 年 4 月～平成 30 年 4 月まで実施した「モンゴル国養蜂振興による所得向上プロジェクト」を引き継ぎ、平成 31 年 3 月から 2 年 10 カ月の予定で新しく開始した。

(5) ガーナ国ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト（試験監理・種子生産）（同上）

稲の原原種種子生産の調査および改善提案、ならびに、すでに開始されている試験栽培についての指導のため、試験監理・種子生産の専門家を派遣した。

(6) 企画部援助協調国内支援（同上）

JICA 本部内での各種会議運営、資料作成、情報収集・加工・分析等の業務を行った。

(7) FAO（国連食糧農業機関）受託事業（FAO 駐日連絡事務所）

FAO 広報誌及び FAO 関連出版物の編集、翻訳、刊行等を行った。

イ) 「世界の農林水産」(年 4 回)

ロ) 「世界食料農業白書」(年 1 回)

ハ) 「世界の食料不安の現状」(年 1 回)

### 3. その他受託事業関係

独立行政法人等から業務を受託した民間企業等から委託を受け、次の事業を実施した。

注：( )は委託元

(1) ベトナム成果連動型地方開発事業（日本工営（株））

ベトナムを対象とする成果連動型円借款事業（農業分野）において、成果のモニタリング体制と評価方法の作成、農業技術普及活動の支援を行った。

(2) かんがい水管理技術海外展開支援調査および農業農村開発技術活用促進調査（（一社）海外農業開発コンサルタント協会）

アジアの途上国における我が国のかんがい水管理技術の海外展開の可能性及び農業農村開発分野の技術的な課題の解決に向けた調査・検討を行った。

### 4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

(1) FAO 寄託図書館の運営

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供するとともに、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計 (FAOSTAT ほか) の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービス (実績 107 件) を行った。

(2) 情報誌「国際農林業協力」(年 4 回) の発行

農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した。

第 41 巻 特集テーマ

第 1 号 アフリカの稲作振興

第 2 号 国際サンゴ礁年 2018

第 3・4 号 森林・林業分野における国際協力

(3) 「海外農林業情報」の発信

WEB やメールを通じて、海外の農業を中心とした貿易政策の動きや農林業の最近の情報を「海外農林業情報」に取りまとめ、83 号から 95 号までを発行・配信した。

(4) 「経済成長著しいラオスでの農業の現状と政策、ならびに投資セミナー」の開催

平成 30 年 10 月 24 日、日本 ASEAN センターにて標記セミナーを開催した。

(参加者約 90 名)

### Ⅲ 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業(公益目的事業 3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが国における窓口となって個人や団体からの募金を受け付けた (受付額 7,572 千円、送金済み 7,500 千円、次期繰越金 56 千円)

## 平成 30 年度事業報告附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和元年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会